

日本の知財実務をもっとスマートに——Questel、AI 搭載の IP デジタルアシスタント「Qthena」に JPO 対応機能を追加

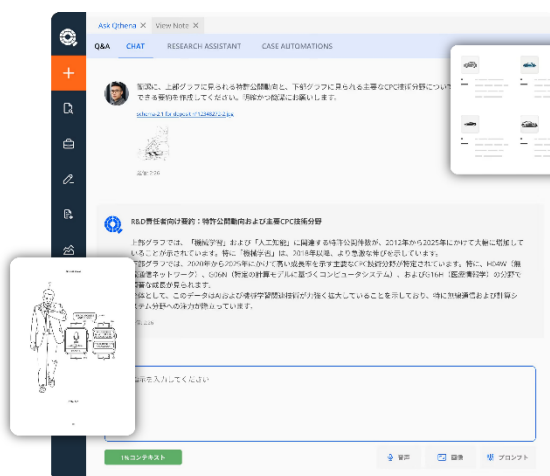
2026 年 7 月 31 日 — IP ソフトウェアおよびサービスをグローバルに展開する Questel は本日、知財の AI デジタルアシスタント「Qthena」に、日本市場向けの新機能を追加したことを発表しました。



今回のアップデートには、日本語に最適化された専用インターフェースを提供するほか、日本特許庁（JPO）の審査ガイドラインを参照して回答を生成する機能を追加しました。これにより、日本のユーザーは JPO 関連の特許・商標業務に対応したワークフローを利用できるようになります。

Qthena は、スイスのテクノロジー企業 ipQuants が開発し、Questel が提供する AI ソリューションです。2024 年には、日本の知財、イノベーション、研究開発（R&D）分野の専門家向けに提供を開始しました。

今回の機能強化では、日本のユーザー向けに新たな特許・商標関連の「スキル」を追加。従来のシステムプロンプトや生成 AI チャットボット機能に加え、JPO との定型的なやり取りを自動化・効率化する専用ワークフローを搭載しました。これにより、特許明細書のドラフト作成、FTO（実施自由性）調査、拒絶理由通知への対応など、知財実務に関連する業務をサポートする機能が利用可能になります。



ipQuants の創業者兼 CEO である Tony Afram 氏は、次のように述べています。
「私たちはこれまで、米国や欧州の特許庁・商標庁向けワークフローを世界中の組織に提供してきました。今回、新たに JPO 対応の特許・商標スキルを追加したことで、日本のユーザーはもちろん、世界中のユーザーが、日本国特許庁特有の出願・権利化手続きにも、実績あるエージェント型 AI ワークフローを活用で

きるようになります。」

Questelの特許営業部長の石山雅洋氏は、次のようにコメントしています。
「知財業務に携わる専門家には、知財業務に特化し、各国・地域の法制度や実務に対応した生成 AI ソリューションが求められています。Questel では、日本市場向けに最適化した日本語インターフェースに加え、知財業務専用のプロンプトやエージェント型 AI ワークフローを提供しています。また、導入支援や活用支援を通じて、お客様の業務環境に応じた活用を支援してまいります。」

Questel Webinars

**Qthenaの新機能を紹介する
ウェビナーを開催中！**

- ★ 発明提案書・明細書作成編
- ★ 拒絶理由通知対応編
- ★ FTO調査編

お申込み

Questel の日本チームでは、今後数か月にわたり [Qthena の新機能を紹介するウェビナー](#)を開催する予定です。また、9 月開催予定の IP Fair では、日本語版 IP デジタルアシスタント「Qthena」の機能紹介およびデモンストレーションを予定しています。
ipQuants の事業開発・戦略的提携担当責任者の Jonathan Laidler 氏は、次のように述べています。

「今回の開発の根底にあるのは、日本の知財実務者が、これまで分断されがちだった特許・商標業務をシームレスにつなげられるよう支援したいという思いです。今回の機能強化により、日本の企業・組織でも、特許・商標業務を一連のワークフローとして活用できる環境の整備を進めています。」

Questel **Qthena**

特許・商標業務の生産性を高める、安全で信頼性の高い弁理士監修の AI アシスタント Qthena により、反復的な知的財産業務に費やす時間を 40~60% 削減し、より付加価値の高い業務に集中できます。

	無料 LLM	有料 LLM	Qthena 知財専用設計された LLM 搭載ソリューション
アルゴリズムの学習なし	✗	✓	✓
プロンプトのキャッシュ/ログ記録なし	✗	✗	✓
外部の人間による不正使用監視なし	✗	✗	✓
知財専用のプロンプトエンジニアリング	✗	✗	✓
独自の法務データへのアクセスあり	✗	✗	✓

デモのリクエスト

QUESTEL について

[Questel](#) は、30 か国以上、2 万社を超える顧客と 150 万人のユーザーに、統合型知財ソフトウェアと専門家主導のサービスを提供しています。同社の包括的なプラットフォームは、最高水準の知財データと最先端のエージェント型 AI ワークフローを活用し、発明、特許、意匠、商標、ドメイン名など、あらゆる分野の生

産性と効率性を向上させます。Questel は、検索、ウォッチング、国際出願、翻訳、年金・更新、IP レコードなど、知財ライフサイクルをサポートするサービスも提供しています。これらのソリューションは、同社の知財コスト管理プラットフォームと組み合わせることで、知財ライフサイクル全体にわたって顧客に大幅なコスト削減をもたらします。Questel は世界中に 30 のオフィスを構え、本社はフランスのパリにあります。詳細は [Questel.com/ja](https://questel.com/ja) または [LinkedIn](#) をご覧ください。

QTHENA について

[Qthena](#) は、知的財産および法務の専門家が、複雑で大量の文書を扱う業務を効率的に進めるために設計された、法務実務レベルの AI プラットフォームです。

一般的な AI チャットツールとは異なり、Qthena は、専門業務向けに開発された AI 機能、高度な文書理解技術、構造化されたプロジェクトワークスペース、アシスタント主導の対話機能、そして専用のレビュー支援ツールを、単一の統合環境に集約しています。

ユーザーは AI アシスタントと直接連携して作業できるほか、Qthena のプロジェクトベースの「Digital Cockpit」上で、より複雑な案件を管理することもできます。Digital Cockpit では、文書、チャット、注釈、分析結果、および業務に特化した各種ツールが相互に連携し、一元的に管理されます。

さらに詳しくは[こちら](#)。